

<table border="1"> <tr> <td>国名</td> <td rowspan="2">地方給水維持管理能力強化プロジェクト（SOMAP2）</td> </tr> <tr> <td>ザンビア</td> </tr> </table>		国名	地方給水維持管理能力強化プロジェクト（SOMAP2）	ザンビア							
国名	地方給水維持管理能力強化プロジェクト（SOMAP2）										
ザンビア											
I 案件概要											
事業の背景	<p>ザンビアでは、2005年時点で安全な水へのアクセスのある農村人口は37%にとどまっていた。状況の改善のため、地方自治住宅省（MLGH）の地方給水衛生ユニットは、給水施設の運営維持管理（O&M）の改善を目的の一部とする、国家地方給水衛生プログラム（NRWSSP）（2006～2015年）を公布した。日本政府は、1985年以降、ハンドポンプ付き給水施設整備を支援してきた。しかしながら、2004～05年に実施されたフォローアップ調査において、給水施設の維持管理の問題が指摘された。そこで、JICAは、持続的なスペアパーツのサプライチェーンの構築と関係者の必要なキャパシティ・ディベロップメントによりコミュニティが既存のハンドポンプ付き給水施設をより長期間にわたり、よりよく使用できるよう、モンゼ郡及びムンバ郡における持続的なO&Mメカニズムのパイロット活動を行う、技術協力プロジェクト「地方給水維持管理能力強化プロジェクト（SOMAP1）」を開始した。SOMAP1の経験と教訓は、O&Mの基本原則として、「農村地域におけるハンドポンプの持続的な運営維持管理に関する国家ガイドライン」に取りまとめられ、2007年11月に公式に発表された。こうした状況下、ザンビア政府は日本政府に対し、SOMAP1で構築されたO&M基本原則とSOMAP O&Mモデルのより広範な適用を通じた、ハンドポンプ付き給水施設の維持管理に向けた技術協力を要請した。</p>										
事業の目的	<p>本事業は、モンゼ郡（南部州）及びムンバ郡（中央州）におけるSOMAP O&Mモデル*の定義、中央州の4郡（チボンボ、カピリ・ムボシ、ムクシ、セレンジェ）におけるSOMAP O&Mモデルの実施、及び地域別プログラム（ABP）¹が実施されている他の地域におけるO&M基本原則の開始を通じて、O&M基本原則**及びSOMAP O&Mモデルのより広範な適用によるハンドポンプ付き給水施設の持続的な運営を図り、もって、ハンドポンプの稼働率の改善に貢献することを目的とする。</p> <p>1. 上位目標：ハンドポンプ付き給水施設の稼働率が改善される。 2. プロジェクト目標：ハンドポンプ付き給水施設の運営状態がO&M基本原則とSOMAP O&Mモデルのより広範な適用により維持される。</p> <p>注1：*SOMAP O&Mモデルは、国家O&MガイドラインのO&M原則に基づいてモンゼ及びムンバ郡で構築された方式を指す。同モデルは、以下の5つのメカニズムにより構成される。1) コミュニティ積立金・資金管理メカニズム、2) ハンドポンプ修理メカニズム、3) 修理ツールキット管理メカニズム、4) スペアパーツ・サプライチェーン、5) (O&M活動の) モニタリング・メカニズム² 注2：**O&M原則とは、1) コストシェアリング、2) 持続的なサプライチェーン、3) O&Mメカニズム、4) 適正技術の選択、5) キャパシティ・ビルディング、を指す。</p>										
実施内容	<p>1. 事業サイト：南部州モンゼ郡、中央州5郡（カピリ・ムボシ、チボンボ、セレンジェ、ムクシ及びムンバ郡）</p> <p>2. 主な活動：1) モンゼ及びムンバ郡における地方給水・衛生活動のモニタリング及び「実証調査」の実施、2) 在庫管理マニュアル及び財務管理マニュアルの見直し・修正、3) 中央州の対象5郡における現状分析及びモニタリング・メカニズムの構築、4) 地域ポンプ修理工（APM）及び環境保健衛生士（EHT）向けの維持管理に関する研修、5) 村落給水・衛生・衛生教育委員会（V-WASHE）³のキャパシティ・ディベロップメント及びコミュニティメンバーへの啓発活動</p> <p>3. 投入実績</p> <table border="0"> <tr> <td>日本側</td> <td>相手国側</td> </tr> <tr> <td>(1) 専門家派遣 7人</td> <td>(1) カウンターパート配置 60人</td> </tr> <tr> <td>(2) 機材供与 車両、PC、プリンター、ファックス</td> <td>(2) 土地・施設 地方自治住宅省内の執務スペース</td> </tr> <tr> <td>(3) ローカルスタッフ 5人</td> <td>(3) 機材 PC、エアコン、机、いす</td> </tr> <tr> <td>(4) 現地業務費 現地コンサルタント雇用費用、SOMAP O&Mモデル実施及び情報管理システム（IMS）構築のための中央州対象4郡庁への資金支援、その他運営費</td> <td>(4) 現地業務費 O&Mワークショップ・会合の支援費、RWSSU職員による現地訪問費、中央州、モンゼ郡、ムンバ郡のRWSS向けO&M活動費、ハンドポンプ用スペアパーツの調達費</td> </tr> </table>	日本側	相手国側	(1) 専門家派遣 7人	(1) カウンターパート配置 60人	(2) 機材供与 車両、PC、プリンター、ファックス	(2) 土地・施設 地方自治住宅省内の執務スペース	(3) ローカルスタッフ 5人	(3) 機材 PC、エアコン、机、いす	(4) 現地業務費 現地コンサルタント雇用費用、SOMAP O&Mモデル実施及び情報管理システム（IMS）構築のための中央州対象4郡庁への資金支援、その他運営費	(4) 現地業務費 O&Mワークショップ・会合の支援費、RWSSU職員による現地訪問費、中央州、モンゼ郡、ムンバ郡のRWSS向けO&M活動費、ハンドポンプ用スペアパーツの調達費
日本側	相手国側										
(1) 専門家派遣 7人	(1) カウンターパート配置 60人										
(2) 機材供与 車両、PC、プリンター、ファックス	(2) 土地・施設 地方自治住宅省内の執務スペース										
(3) ローカルスタッフ 5人	(3) 機材 PC、エアコン、机、いす										
(4) 現地業務費 現地コンサルタント雇用費用、SOMAP O&Mモデル実施及び情報管理システム（IMS）構築のための中央州対象4郡庁への資金支援、その他運営費	(4) 現地業務費 O&Mワークショップ・会合の支援費、RWSSU職員による現地訪問費、中央州、モンゼ郡、ムンバ郡のRWSS向けO&M活動費、ハンドポンプ用スペアパーツの調達費										
事前評価年	2007年	協力期間	2007年9月～ 2010年9月	協力金額	(事前評価時) 92百万円 (実績) 211百万円						
相手国実施機関	地方自治住宅省（MLGH）住宅・インフラ開発局（DHID）地方給水衛生ユニット（RWSSU）										
日本側協力機関	なし										

¹ NRWSSPの枠組みの下で、ドナーにより支援を受けて実施されている一連の地方給水プログラムを指す。

² APMが修理に関する記録を行い、EHTまたは学校長が務める地域開発委員会（ADC）に提出する。ADCはモニタリング報告書をまとめ、郡庁に提出し、郡庁はADCにフィードバックを行う。

³ V-WASHEは、コミュニティレベルの給水組合であり、給水施設の利用及び維持管理に責任を負う。給水施設管理人（ケアテイカー）が、給水施設の適切な利用に関する助言と当該地区のAPMへの連絡を行う。APMは、ハンドポンプの修理を行う人として訓練を受けた村人の中から選ばれる。

II 評価結果

【評価の制約】

・現地調査が雨期にあたり農村道路が通行不能であったこと及び地理的条件から、対象郡のうち、チボンボとムクシへのアクセスは困難であった。そのため、地方給水施設の O&M 活動や SOMAP O&M モデルの普及状況、本事業のインパクトの検証を行うための現地調査は、モンゼ、ムンバ、カピリ・ムボシ、セレンジェの 4 郡で実施された。

【留意点】

・プロジェクト目標の指標：プロジェクト目標の指標 2 は、モンゼ、ムンバ、セレンジェ、ムクシ、カピリ・ムボシ及びチボンボの 6 郡におけるコミュニティ積立金の徴収を行っている V-WASHE の数であったが、具体的な目標値は設定されていなかった。本事後評価では、対象郡での地方給水に係るコミュニティ積立金の徴収を行っている村落数は、本事業で V-WASHE 向け研修を行った村落数を目標値として検証を行った。

- チボンボ：60 村
- カピリ・ムボシ：66 村
- ムクシ：51 村
- セレンジェ：91 村
- モンゼ及びムンバ：本事業で研修は実施されなかったため目標値なし

・上位目標の達成に対する SOMAP O&M モデルと O&M 基本原則の普及による貢献：上位目標の指標は中央州・南部州、ないしは国レベルでの稼働率を測定することが想定されていたが、過去の資料からはその対象域の定義が不明瞭であった。その一方で、事業完了後に SOMAP O&M モデルを導入した郡レベルでの稼働率で入手が可能だったのは、中央州と南部州での 6 郡のみであった。また、上位目標の達成に対する本事業で導入された SOMAP O&M モデル及び O&M 基本原則の普及による貢献度の検証のため、ハンドポンプの稼働率の改善状況について、モデルや基本原則を導入した郡と導入していない郡の比較分析を行うことも予定していたが、導入していない郡のデータが入手できなかった。そのため、上位目標の達成状況の検証は、事業で直接支援を行った 6 郡と、上述の事業完了後に SOMAP O&M 基本原則やモデルを導入した 6 サンプル郡における稼働率や停止時間の変化に基づいて行った。

・上位目標の達成や本事業の効果の持続性に対する SOMAP3 のインパクト：SOMAP2 の完了後、JICA はザンビア全土に SOMAP O&M モデルを普及するため、SOMAP 3（2011～2016 年）を開始した。SOMAP3 のプロジェクト目標は、SOMAP2 の上位目標と同じであるため、SOMAP2 の上位目標の達成度や事業効果の持続性への SOMAP3 の貢献を検証することが不可欠である。

1 妥当性

【事前評価時・事業完了時のザンビア政府の開発政策との整合性】

「2030 年までに安全な水と衛生へのアクセスを 100% とする」ことを目的とする「NRWSSP（2006～2010 年）」に掲げられるザンビア政府の開発政策に合致している。

【事前評価時・事業完了時のザンビアにおける開発ニーズとの整合性】

「水の公平な供給に向けた、給水施設の故障・機能不全による断水を回避するための給水施設の適切な運営維持管理（O&M）」というザンビアの開発ニーズに合致している。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

2004 年 8 月の日本とザンビアの政策対話で確認された重点分野 5 分野の一つである、農村開発を重視した貧困削減への支援という日本の援助方針に合致している。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

事業完了時点までに、プロジェクト目標は一部達成された。本事業での普及を通じて、SOMAP O&M 基本原則の適用（指標 1）の開始とそのメカニズムを導入する準備が北部州 12 郡、コッパーベルト州 3 郡で整った。給水施設の維持管理費を賄うためのコミュニティ積立金の徴収を行った V-WASHE の数（指標 2）は、6 つの対象郡のうち 3 郡で、ムンバ郡 2 村、カピリ・ムボシ郡 32 村、チボンボ郡 50 村であった。しかしながら、対象郡において本事業で整備された情報管理システムを運用するための SOMAP O&M モデルのモニタリング・メカニズムに基づいた、修理を含む O&M 活動のデータ収集の標準化や記録を行うためのデータ管理システムがないため、郡庁において適切なデータは確認されなかった。データ管理システムが構築されなかった理由は、O&M 活動に関するデータの収集及びとりまとめの重要性が、APM や ADC（EHT 及び学校長）に理解されておらず、モニタリング報告書の提出や収集を行うためのコミュニティから郡庁への物理的なアクセスに制約があったことがあげられる。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

事業完了以降、SOMAP O&M モデルと基本原則は、継続的に実施されている。農村部における安全な水の供給の確保に向けた農村給水・衛生施設（RWSS）の持続的な維持管理のための国家 O&M ガイドラインのもと、NRWSSP の継続的な支援により、対象 6 郡では SOMAP O&M モデルの実施を継続している。事業期間中に O&M 基本原則を導入した南部州及び中央州の 15 郡のうち 14 郡は基本原則の実施を継続している。なお、コミュニティ積立金の徴収に関しては、継続している V-WASHE の数は限定的である。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標は概ね達成されている。事後評価時点において、NRWSSP の継続的な推進により、対象 6 郡を含む、南部州 11 郡、中央州 7 郡は SOMAP O&M モデルを実施している。SOMAP O&M モデルを導入している郡の多くが、ハンドポンプの稼働率を改善していた。ハンドポンプの稼働率（指標 1）については、事後評価で調査を行った対象 5 郡のうち、1 郡で目標値を達成し、3 郡で概ね達成（目標値の 80% 以上）していた。また、事業完了後に SOMAP O&M モデルを導入した 6 郡においては、3 郡が目標値を達成し、3 郡が概ね達成（目標値の 80% 以上）していた。給水施設のダウンタイム（指標 2）については、事後評価で調査した 11 郡のうち 10 郡が目標値の 21 日より減少し、改善するあるいは維持している。特に、事業完了後に SOMAP O&M モデルを導入した郡の給水施設の停止時間は大幅に削減された。事後評価で実施した質問票による調査では、事業完了後あるいは SOMAP O&M モデル導入後に 10 郡がハンドポンプの稼働率及び給水施設の停止時間を改善あるいは維持した一方で、事後評価時点において SOMAP O&M モデルを導入していなかった郡では改善はみられなかった。

本事業（SOMAP2）の後継技術協力プロジェクトである SOMAP3 は本事業の上位目標を含むプロジェクト目標が設定されており、こうした改善、特に、ハンドポンプの修理を適宜行うための人員と工具を十分に備えた SOMAP3 の下で実施された修理作業メカニズムを含め、SOMAP O&M モデルが普及された郡における給水施設のダウンタイムの削減に大きく貢献した。こうした事実は、SOMAP O&M モデルがハンドポンプの稼働率の改善に貢献したことを示している。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

本事業により、水質検査で地下水成分を確認したうえで、ポリ塩化ビニル製またはメッキ鉄製ハンドポンプのうちどちらが適当か判別し、適切な地方給水用ハンドポンプの調達が行われるよう、制度変更が行われた。RWSSを実施するすべての関係者がガイドラインを使用できるよう、本事業で調査研究を実施し、事実に基づいたガイドラインを作成した。NRWSSPの全てのコンポーネントに対し、本事業で作成したテンプレートやガイドラインを適用するための研修やワークショップが開催される等、本事業で導入したプロセスからの学びにより、郡レベルのRWSSに関する全体的な計画プロセスが改善された。

また、SOMAP O&Mモデルは、選定された郡を対象にOJTとともに実施されている国レベル、州レベル及び郡レベルでの一連のワークショップなどのSOMAP3のプロジェクト活動を通じて、プログラム（あるいは州）支援チーム（PST）のもと、南部州、北部州、北西部州及びルアプラ州の57郡で実施されている。さらに、デンマーク国際援助活動（DANIDA）、ドイツ国際協力公社（GIZ）、アフリカ開発銀行（AfDB）といった、NRWSSPの実施を支援している他ドナーの支援プロジェクトもSOMAPモデルのアプローチを採用している。

【評価判断】

以上より、本事業の実施により、プロジェクト目標は一部達成され上位目標は概ね達成された。ハンドポンプの適正な運用を可能とするSOMAPモデル及びO&M基本原則は対象郡において維持されており、他の郡に普及されている。よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績
プロジェクト目標 ハンドポンプ付き給水施設の運営状態がO&M基本原則とSOMAP O&Mモデルのより広範な適用により維持される。	(指標1) O&M基本原則の実施が15郡で開始されている。	達成状況：達成 (事業完了時) 15郡でSOMAP O&M基本原則の実施の準備が整っていた。 (事後評価時) 継続 15郡のうち14郡で、SOMAP O&M基本原則の適用を継続していた。
	(指標2) モンゼ、ムンバ、セレンジェ、ムクシ、カピリ・ムボシ、チボンボの6郡において、コミュニティ積立金を徴収しているV-WASHEの数	達成状況：一部達成 (事業完了時) 対象6郡において、V-WASHEの活動や積立金に関する適切な記録は確認できなかったが、積立金徴収を行ったV-WASHEの数は、ムンバ郡2村、カピリ・ムボシ郡32村、チボンボ郡50村であった。 (事後評価時) 一部継続 SOMAP O&Mモデルは、対象6郡で継続的に実施されているが、コミュニティ積立金を徴収しているV-WASHEの数は、ムンバの2村、カピリ・ムボシの8村にとどまっている。
上位目標 ハンドポンプ付き深井戸の稼働率が改善される。	(指標1) ハンドポンプの稼働率が80%で維持される。	達成状況：概ね達成 (事後評価時) ● 対象6郡：1郡で目標値達成、3郡で目標値の80%以上達成 ● 事業完了後に導入した郡：3郡で目標値達成、3郡で目標値の80%以上達成 【対象6郡のハンドポンプの平均稼働率(%)】
	(指標2) ハンドポンプ付き給水施設の平均停止時間が常に21日以下に減少する。	達成状況：概ね達成 (事後評価時) ● 対象6郡：5郡で21日以下に減少 ● 事業完了後に導入した郡：5郡で21日以下に減少 【対象6郡のハンドポンプ付き給水施設の平均停止時間(日)】

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
モンゼ	65	70	68	59	70	80
ムンバ	68	64	67	65	71	72
ムクシ*	-	-	-	-	-	-
カピリ・ムボシ	38	44	45	50	68	70
セレンジェ	-	-	-	50	50	50
チボンボ*	50	60	60	75	80	75

*ムクシとチボンボでは現地調査を実施できなかったが、チボンボについては中央州よりデータの提供を受けた。

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ルフワニヤマ	-	-	10	30	50	65
マサイティ	50	80	80	80	90	95
ムボンゲ	35	38	47	60	65	94
カサマ	50	50	60	50	70	80
ムピカ	-	-	-	75	75	75
チンサリ	-	-	-	30	40	65

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
モンゼ	14	9	7	10	9	10
ムンバ	10	7	5	3	3	4
ムクシ	-	-	-	-	-	-
カピリ・ムボシ	21	16	12	10	5	3
セレンジェ	-	-	-	5	7	14
チボンボ	28	14	14	14	14	14

【事業完了後に導入した郡のハンドポンプ付き給水施設の平均停止時間（日）】

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ルフワニヤマ	-	-	90	30	14	7
マサイティ	50	20	5	5	3	3
ムボンゲ	90	90	90	30	25	14
カサマ	30	28	28	21	21	14
ムピカ	-	-	-	90	60	30
チンサリ	-	-	60	50	30	7

出所：事業完了報告書、郡への質問票、RWSS の郡のフォーカルポイント職員及び州支援チーム（カブウェ及びチョマ）、北部州エンジニアに対するインタビュー

3 効率性

事業期間は計画通り（計画比：100%）であったが、事業費は事前評価時点において計画されていなかった実証調査を含む追加活動のため、計画を大幅に上回った（計画比：229%）。よって、効率性は中程度である。

4 持続性

【政策制度面】

ザンビアにおける地方給水施設のよりよい運営維持管理に向けたSOMAPモデルとO&M基本原則の普及を目的とする、AfDB、ドイツ復興金融公庫（KfW）及び国連児童基金（UNICEF）といった他ドナーの支援のもと、NRWSSPが引き続き実施されている。

【体制面】

ザンビアにおける地方給水及び地方給水施設の運営維持管理に関する組織構造・体制に変更はない。RWSSUは、地方給水施設の建設・維持管理を継続して所管している。すべての郡庁は、地方給水・衛生官による給水・衛生に係る計画、実施及びモニタリングを行っている。郡庁レベルでは1ないし2名の職員がそうした活動に配置されている。しかしながら、政府は更なる職員の雇用を行っていないため、職員数は十分ではない状態が続いている。D-WASHE（郡給水・衛生・衛生教育委員会）は、郡庁による地方給水・衛生の運営に対する技術的支援を行うため、月例及び四半期ごとに会合を行っている。すべての郡のV-WASHEは、給水施設の利用・維持管理、適切な方法による修理を行うため問題が生じた際の給水施設のモニタリング及び報告、さらに、給水施設の修理及び維持管理を行うためコミュニティメンバーを動員している。また、APMはV-WASHEと定期的なコミュニケーションを行っていることから、給水施設管理人（ケアテイカー）が給水施設の定期的な点検を行い、問題がある場合には地域修理人（APM）に連絡をしている。V-WASHEに関するデータはないものの、本事後評価におけるヒアリング調査によれば、機能しているV-WASHEの数はムンバ郡及びカピリ・ムポシ郡において本事業完了以降減少している。機能しているV-WASHEの数の減少の主な理由として、郡庁によるモニタリングや支援が行われていないことがあげられている。管理人やAPMの人数は郡によってばらつきがある。例えば、モンゼでは管理人180人、APM88人、ムンバは490人と30人、カピリ・ムポシは25人と30人となっている。配置換えや退職などにより、APMの人数は適切な維持管理を行うのに不十分となっている。修理工具キットは、各地区の最も近い保健施設あるいは学校に設置されており、すべてのV-WASHEが利用可能である。上下水道公社（CU：Commercial Utility）は、部品の在庫を補充していなかったり、販売店の店員が郡から引越しをしていたり、スペアパーツの店が閉店しており、スペアパーツの供給に関する機能を維持していない。こうした状況により、郡庁はCUに対し、SOMAPショップの運営を郡庁に移管するように求めており、そうしたプロセスは2015年に開始されている。州支援チームは、MLGHの州主任エンジニアが県の郡庁による活動への技術的支援のために配置されていることから、2011年に機能を停止した。

【技術面】

本事業で作成した地方給水・衛生O&Mマニュアルは、事業期間中及び事業完了後も継続して、SOMAP O&Mモデルが導入された他の郡も含め、すべての郡で使用されている。他方、モンゼ、ムンバ、カピリ・ムポシ及びセレンジェのD-WASHEの指導員は、APMあるいはV-WASHE向けの研修をワールドビジョンが支援を行っている一部地区で行っているのみであり、その他の地域においては、APMやV-WASHEに対する研修を継続的に行ってはならず、啓発活動も行われていない。その要因として、予算も含め、MLGHによるO&M支援は計画されているにもかかわらず、行われていないことがあげられる。対象郡全体を網羅するものではないが、ワールドビジョンをはじめ、AfDB及びUNICEFなど、国際機関が事業を行っている地域においては、一部研修が実施されている。

【財務面】

地方給水施設のO&Mに対する予算の割り当ては著しく改善している。RWSSUに対する予算割当は、2012年31百万クワチャから2015年177百万クワチャに増加し、維持管理活動に関する郡庁に対する予算割当は同期間に9百万クワチャから19.8百万クワチャに拡大された。しかしながら、予算には計上されたとしても、MLGHは長年にわたって継続的に十分な予算を十分に執行できておらず、こうしたことが、SOMAP O&Mモデルの継続的な実施や適用に負の影響を及ぼしている。給水施設の維持管理のためのコミュニティ積立金は徴収が行われているが、データベースが適切に構築されておらず、RWSSUからの資金がないため郡庁によるV-WASHEに対するモニタリングや啓発活動が行われていないことから、コミュニティ積立金のシステムは普及には至っていない。

【評価判断】

以上より、本事業は体制面、技術面、財務面に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業では、地方給水施設の持続的な運営に向けた、プロジェクト目標の一部が達成され、上位目標が概ね達成された。SOMAPモデルとO&M基本原則は、SOMAP3と他ドナーの支援の多大な貢献により、全国に普及されている。持続性については、MLGHが長年にわたり十分な予算をディスバースできておらず、SOMAP O&Mモデルの持続的な実施や適用に負の影響を及ぼしている。特に、APM及びV-WASHE向けの技術研修や啓発活動は、MLGHの予算が十分にディスバースされていないため、対象郡の一部の限られた地区において限定的に行われているのみである。効率性については、実証調査を含む追加活動のため、事業費が計画を大幅に上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

【MLGH】

・MLGHは、郡庁がオーナーシップを持ち、自らの予算で地方給水事業の運営維持管理を包括的に行うことができるよう権限移譲すべきである。そのために、次期計画策定及び予算策定作業の開始時に、MLGHからの予算が不十分な場合の緩衝として、動物税、穀物税、郡庁施設の貸出、固定資産税など、郡庁で徴収可能な歳入源から予算をディスパースできるようにすべきである。そうした資金は、継続的なモニタリングや報告メカニズムの強化や、コミュニティ（V-WASHE、APM、管理人）に対する研修や啓発活動といったDRWSSのコーディネーションによるO&M活動に活用できることになる。そうした活動は、V-WASHEの再活性化や地域修理工（APM）や給水施設管理人（ケアテイカー）のO&Mへの関与をもたらすことが期待される。また、工具キットの確保やSOMAP店舗での部品の常時補充によるサプライチェーンマネジメントの強化が可能となる。

JICAへの教訓：

【本事業により導入されたモデルの普及へのフォローアップ支援の必要性】

・本事業により導入された地方給水施設のO&Mモデルが全国に普及されたが、これは主にSOMAP3と他ドナーの支援によるものであった。地方給水の運営維持管理を所管する地方政府に十分な能力とオーナーシップがないという状況下において、ドナーの支援なしにモデルを全国に普及することは困難である。したがって、地方給水分野への支援を行っている他ドナーとの協調・調整を含め、モデルの普及に関する現実的な戦略を、プロジェクト実施中に作成することが不可欠である。地方給水インフラへの支援を行う各ドナーは、事業完了後においても地方政府やコミュニティにより設備が維持されるよう、O&Mのコンポーネントをそうした活動に組み入れるべきである。また、他ドナーによりNRWSSPに従ってSOMAP O&Mモデルが実施されれば、国全体で広く標準化され、適用されることになるため、地方政府やコミュニティによる持続性のレベルが確保される。

【機能的なモニタリング・メカニズムの構築】

V-WASHEに対する郡庁によるモニタリング活動は維持されていなかったため、事後評価時点においてV-WASHEの現状を把握するのが困難であった。V-WASHEによる地方給水施設の運営維持管理をチェックし、必要な技術支援を適切なタイミングで行うためには、事業完了後も運用可能な機能的なモニタリング・メカニズムを事業実施中に構築することが不可欠である。また、データ収集・報告の重複を避けるため、実施機関により運用可能で、実施機関の状況に即したモニタリング指標を設定すべきである。



ムンバ郡のV-WASHEが管理している給水施設



コミュニティ積立金の記録